事務事業評価表(既存事業)								
コード 事務事業名						所管部課		
8-6-1 雨水溢水対策事業						都市整備部下水道課		
事務事業の概要	事務事業の目的 集中豪雨に伴う道路冠水等、市内溢水地域の解消を図る。					総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)安全な暮らしのために (主要施策)災害に強いまちづくり		
		溢水地域を調査・把握するととも の設置や既設管改修工事などを実			根拠法令等			
	事業開始時期	平成 12 年度	実施形態	図直営 図委	託 🗌 補助	□ そのf	也(	)
評価指標	活動指標名 対策済箇所数		活動指標の考え方(定義) 市が雨水溢水対策を行った箇所数					
の設定	成果指標名 雨水溢水の発生箇所数 		成果指標の考え方(定義) 市が雨水溢水対策を行うことにより発生箇所数が減少する。					
			単位	14年度	15年度	ŧ	16年度	17年度
	事業費(A)			74,028	13	1,985	14,984	144,058
			1 -					
			-	56,800	2	9,800		89,900
			千円			9,000		
			·			9,764		
	}			42.074			44.004	44 457
	一般財源			13,974	3	3,920	14,984	41,157
事	所要人員(B)		스	1.09		1.36	0.23	1.29
事務	人件費(C)=平均給与 × (B)		千円	8,988		1,251	1,915	10,743
事	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	83,016	14	3,236	16,899	154,801
業 デ-	単位当たりコスト				_			
T	(E)=(D)/ ( 工事箇所数 )		千円	83,016	7	1,618		
タ	歳入	1	千円					
	活動指標	目標値	箇所				0	1
		実績値	箇所	1		2	0	
	活動指標	目標値 実績値						
	成果指標	目標値	箇所				40	39
		実績値	箇所	40		38	40	
	成果指標	目標値 実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)							
	国·都·他市·民間等 における類似事業							
	運営上の制約条件・ 外部要因等		近年の宅地開発等による環境の変化に伴い浸透能力が減少し新たな溢水対策箇所が発生しているため、箇所数全体では微増傾向にあり、事業効果が反映されに〈い。					

⊐ <b>−</b> 8	ド -6-1	事務事業名 雨水溢水対策事業	所管部課 都市整備部下水道課				
	項目	評価結果	判断理由、説明等				
事業所管部評価	実績	<ul><li>■極めて良好</li><li>☑ 良好</li><li>□ 不十分</li><li>■極めて不十分</li></ul>	実施計画に基づき平成16年度は、平成17年度以降の工事予定箇所の調査及び設計等を行い、計画的な溢水対策事業に取り組んでいる。				
	必要性	図 増大 □ 変化なし □ 減少、一部なし □ かなり減少	溢水地域を解消し、市民の安全を確保するとともに災害に強いまちづくりを推進するため、継続実施が求められる。				
	効率性	□ 大き〈改善 ☑ 問題なし □ 問題あり □ 抜本的な問題あり	溢水箇所に応じて、浸透・貯留槽の設置や既設管改修工事などを計画的に実施するため、調査・設計等を行い、予算の範囲内で効率的に実施している。				
	公平性	□ より充実 ☑ 問題なし □ 問題あり □ 抜本的な問題あり	市域全体の中で、溢水状況を把握しながら住民要望も含め、計画的な事業を進めていく。				
	総合評価	□ 拡充 ☑ 継続実施 □ 改善・見直 し □ 抜本的見直 し □ 廃止・休止	今後も溢水地域の解消に向けて、計画的に事業を進めているが、宅地開発等による環境変化などに伴い、新たな溢水対策箇所が発生しているため、箇所数全体では微増傾向にあり、事業効果が反映されに〈い。				
にお	丰度 ける 善点		いては、防災・道路・下水等の各担当課で対応しているが、事務分掌も含め、総合 ような体制づくりが必要と考える。				
行革本部 評価		□拡充 □継続実施 □改善·見直し □抜本的見直し □廃止·休止					
実 必要	性:	十分な成果をあげてに 国・都・民間での実施さ しているか。廃止したも	Nるか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など 状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施 場合に大きなデメリットは生じるか。など				
公平	性: 評価: 拡充	サービス対象に問題に 各項目の評価及び類: ニーズの増大に対応	:活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など 似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。 なして、事業を更に強化する必要があるもの。 業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。				
改善・見直し: 現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。 抜本的見直し: 事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。							

廃止・休止: 事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。